

六日の「国際協力の日」にあわせて、政府や非政府組織（NGO）の開発協力の活動を紹介する「国際協力フェスティバル」が東京・日比谷公園で開催されている。政府の途上国援助（ODA）の宣伝のために始まった祭典は六回目。今年は、環境保護や村落開発など百団体を超えるNGOが参加し、「主役」となって「官」を圧倒した。ただ、NGOの活動基盤は弱く、帰国した青年海外協力隊員の再就職の壁も厚い。年々華やかさを増す祭典だが、「国民参加の国際協力」実現への課題は多い。

（経済部・監版 紀行、外報部・藤合 健）



NGOのスタッフによる国際ファッションショー。身に着けた民族衣装はすべて手作りだ。5日、東京・日比谷公園で

きょう「国際協力の日」—主役はNGO

100の団体が参加

秋晴れの日比谷公園には百十を超えるテントが並んだ。一角にインターネット体験コーナーが設けられ、NGOや国際機関を紹介するホームページを見つめるために八台のパソコンが用意された。

外務省の島中憲経済協力局長も、開会式のあいさつで「NGOとの関係を強化し、全国民的な参加を進めたい」と持ち上げた。だが環境NGO「地球の友」はこの日に合わせて、橋本

が拡大している」と、NGOの「乗っ取り」を誇らしげに語る。

午後開かれた討論会では「NGOに入って、どのように生計を立てられるのですか」という質問に、証券会社のOLから転



てほしい」と言の。若者の関心が高い青年海外協力は、発足後三千年の間に約一万五千人が参加、草の根で汗を流した。元隊員の中には大学教師が約二十人、市長や地方議会議員が約十人いる。しかし、帰国隊員の希望通りの就職先がなかなか見つからないのが事務局の悩みだ。

「教師を志望する元隊員が多いのだが、知識重視のいまの採用試験制度では、新卒の大学生にかなわない。海外での体験を重視する試験に変えてほしい」と事務局の担当者。米国では、

「教師を志望する元隊員が多いのだが、知識重視のいまの採用試験制度では、新卒の大学生にかなわない。海外での体験を重視する試験に変えてほしい」と事務局の担当者。米国では、

国民参加へ多い課題

帰国後の就職難／低い子供の関心

民族衣装の着付け、クイズ、エスニックフードの試食、劇……。『国際協力』を身近に感じてもらうと、ボランティアたちは、工夫をこらした。とくに華やかなのが、前年より二十六多い百一団体が参加したNGOのテント群。幅約四枚の通りは、終日人でごったがえした。

一方、外務省の外邦団体や国際機関のテントは、会場の中心部を割り当てられたが、人出はいまひとつ。広報資料だけを積み上げただけのテントも目立つ。

龍太郎首相あてにODAの苦情申し立て制度の設立などを求める公開書簡を出した。

フェスティバルは六日までの三日間で十七万人の参加が見込まれている。

待遇まだ厳しい

祭典会場では、NGOのボランティア案内板のほか、国際協力事業団（JICA）や海外経済協力基金（OECF）への就職相談窓口も設けられた。しかし、途上国の開発のために働きたい若者への就職の門は狭い。

身した日本国際ボランティアセンター広報担当の長野広美さんが「私たちの待遇は少しずつ良くなってきた。しかし民間に比べれば、まだ厳しい」と現状を説明した。

上智大学博士課程で国際関係論を学ぶ斎藤孝さん（26）は「国連の定数削減などで、開発援助の仕事は減っている。政府が『国民参加』をいうなら、援助機関の採用枠を増やしたり、NGOで学生が体験を積むインターン制度を応援したりして、もっと僕たちにチャンスをつくら

ODA大国だが

「援助疲れ」で悩む欧米先進国に比べて、開発協力への日本の世論の支持率が高い。しかし、中米エルサルバドルで協力隊員として働いた中学教師の曰井香里さん（26）は、現代の情報化の波が途上国に対する子供たちの関心を弱めている、と指摘する。

「飢餓や難民の映像を見て、子供たちは、まったんしょくを感じない。人々の生活が見えないから、別世界の出来事ではない」と曰井さんは、元協力隊員の教師ら約四十人と一緒に、開発教育を考える会を、約十年前に結成した。いまは洗濯や赤ん坊のおんぶの仕方、物の運びなどを、日常生活がわかるガイドを作り、教材に使う運動を進めている。

マレーシアで二年間柔道を教えたあと、JICA職員としてガーナとパプアニューギニアに勤務したところのある岩手県宮古市議会議員の中野勝安さん（56）は、一年前の議会質問で、市役所の職員研修として協力隊員やJICA専門家になれる機会を増やすよう提案した。

市側は「危険な所だから万が一、事故が起きる場合を考えると……」と口を濁すばかりだった。「こんな所でも危険はあるし、気を付ければ、危険は防げる。まだまだ日本人の意識改革が必要」と中野さん。

日本は国民一人当たり一百万円強を負担。欧米が援助額を減らしているために、五年連続で世界最大のODA大国の地位にある。しかし、国民一人ひとりの開発への参加という点では、NGOや人道援助団体が活発な欧米諸国に、後れを取っている。